

平成28年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業 所属課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H28年度		H27年度		人件費（目安）		H28年度				H30年度予算要求に向けた 施策の方向性	
					指標名等	現状値 (基準値)	H27年度	H28年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の理由及び課題
I-3-(3)-① 北九州環境みらい学習システムの推進	1	北九州環境みらい学習システム「ドコエコ！」推進事業	環境学習課	本市の恵まれた自然や充実した環境関連施設等と結びつけ、多世代の市民が意欲や能力に応じて、エコツアーなどまち全体で楽しく環境学習が行える仕組みづくりを行う。	行政評価に係る市民アンケート調査における環境活動を行う市民の割合	目標	81.0 %	82.0 %	95.0% (H42年度)	4,800	2,943	5,458	7,150	課長	0.10 人	順調	目標値には届かなかったが、エコツアーの継続的実施等により、環境活動を行う市民は増加している。また、環境ミュージアムに設置している環境学習コンシェルジュへの相談件数が増え、環境学習の支援件数も増加している（H27年度187件、H28年度348件）ことから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 エコツアーや環境学習コンシェルジュによる情報発信等を通して、多くの市民へ環境学習に関する情報を提供することができ、市民環境力向上への一助となった。北九州環境みらい学習システムの推進に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。  【課題】 既存のコンテンツを利用した情報発信を更に充実させ、環境学習施設間の連携を推進するとともに、エコツアーを含む環境学習の場を市民に提供する必要があり。	現在取り組んでいる、インターネット、印刷物等の様々な媒体による情報発信を更に充実させ、市民に対し効果的な学びの場を提供する。また、環境学習施設間の連携を促進し、環境学習プログラムの強化・創出を図る。
						実績	66.1 %	68.4 %						係長	0.30 人					
						達成率	81.6 %	83.4 %						職員	0.40 人					
I-3-(3)-② 環境人材のスキルアップと活用	2	環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務	環境学習課	北九州市の環境の取組の歴史を継承するとともに、本市の環境力をさらに高めるため、学習・情報発信・活動の3つの機能を備えた、環境学習拠点「環境ミュージアム」及び家庭での省エネ型のライフスタイルを提案する「北九州エコハウス」等の管理運営を行う。	環境ミュージアムサポーターによる出張ミュージアム回数	目標	97 回	360 回	360回 (H30年度 まで 毎年度)	75,910	75,804	75,836	9,225	課長	0.15 人	順調	平成27年度から始まった若松コミュニティセンターでの活動など、着実に活動の場を拡げている。また、環境人材育成事業については、環境首都検定団体受検の増加を目指し、継続的に学校関係を中心に啓発やPR活動を行った結果、小学校受検が増加してきている。その結果、目標値には届いていないが、総受検者数が前年を上回っており、環境人材のスキルアップと活用に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。	順調	環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務については、今後継続して活動の充実化を図り、地域の環境リーダーを育てるため、環境ミュージアムスタッフやその他ボランティア・団体との協働、得意分野等を活かした活動の拡がりを目指す。環境人材育成事業については、小学校受検の拡大だけでなく、企業による団体受検についてもPRを行い、一般受検者の増加も目指す。	
						実績	356 回	345 回						係長	0.30 人					
						達成率	367.0 %	95.8 %						職員	0.60 人					
I-3-(3)-③ ESDの推進	3	環境人材育成事業	環境学習課	市民一人ひとりが環境との関わりを理解し、より良い環境・地域づくりへの意識をもって行動を起こすことのできる環境人材を育てるため、「環境首都検定」をはじめとする施策に取り組む。	北九州市環境首都検定の受検者数	目標	5,000 人	5,500 人	5,500人 (H30年度)	14,675	13,481	14,553	9,975	課長	0.15 人	やや遅れ	小学校受検が増加するなど、総受検者数は昨年度実績を上回り過去最高となったが、目標値には届いていないため、「やや遅れ」と判断。	やや遅れ	環境首都検定については、啓発やPR活動の機会をさらに増やすなど、小学校受検とともに一般受検者も増加するよう工夫する必要がある。	
						実績	2,774 人	3,185 人						係長	0.30 人					
						達成率	55.5 %	57.9 %						職員	0.70 人					
I-3-(3)-③ ESDの推進	4	ESD活動支援事業	環境学習課	持続可能な社会の構築を図るため、国連など世界規模で進められている「持続可能な開発のための教育（ESD）」を、北九州ESD協議会を中心に、市民、企業、大学等と連携しながら推進する。  具体的には、あらゆる人々が地域等における様々な課題に気づき、つながり、既に実践している活動等にESDの視点を加えて、暮らしや社会のあり方等を変えていく人づくり・学びあいの場づくりを進める。	アンケート調査におけるESD認知度	目標	8.0 %	9.0 %	12.0% (H31年度)	17,956	15,828	16,063	13,950	課長	0.30 人	やや遅れ	平成28年度は、ESDワーキンググループを設置し、ESD普及強化のための新活動体制を整備するとともに、「まなびと講座」を企画実施するなど、新たに大学との連携を図り、幅広い世代に対してESDを普及する機会を創出した。しかしながら、ESDの認知度は向上しているものの、昨年度対比で目標値の乖離がさらに大きくなったことから、「やや遅れ」と判断。	やや遅れ	【評価理由】 平成28年度は新たな活動体制の整備や、ESD普及のための研修・講座など、多くの取組を実施し、ESD推進の新たなスタートを切ることができた。しかしながら、ESDの認知度は向上しているものの、昨年度対比で目標値の乖離がさらに大きくなったことから、「やや遅れ」と判断。  【課題】 環境未来都市の実現を目指し、その基盤となる持続可能なまちづくりに向けて、幅広い市民への認知を広げるため、広報およびESD活動の全体的普及を強化する必要がある。	
						実績	5.5 %	5.9 %						係長	0.60 人					
						達成率	68.8 %	65.6 %						職員	0.60 人					
					市民のESD活動の認識の向上と活動の普及	目標	—	—	認識の向上と活動の普及			課長	0.30 人							
						実績	—	—		係長	0.60 人									
						達成率	—	—		職員	0.60 人									

平成28年度 行政評価の取組結果（環境局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施							【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H28年度		H27年度		人件費（目安）		H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性		
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題	
II-3-(4)-② 国際協力・交流の推進	5	環境国際協力推進事業	環境国際戦略課	途上国技術者を受け入れる国際研修や経験豊かな市内企業技術者等を諸外国都市に派遣し、現地で相手都市も主体的に関わった実践的な技術指導を実施する。 また、国内外の関係機関と協働・連携した調査、情報収集や発信を行うとともに、各種都市間ネットワークを活用したプロジェクトを実施する。更には市内企業や国際機関等と密に連携して、協力対象国や都市の「緑の成長」にも資する環境国際協力を目指す。	戦略的環境国際協力事業の件数（累計）	目標	5 件	7 件						課長	0.10 人	順調	平成28年度までの累計で6件の協力事業、37回の現地派遣を実施した。目標を概ね達成している状況のため、「順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 国際環境協力を通じて、アジア諸都市の発展に寄与する本事業において、事業件数や研修誘致活動、研修員受入など、目標を達成及び上回る状況であり、国際協力・交流の推進に寄与していると考えられるため、「大変順調」と判断。  【課題】 各国・各都市の状況やニーズの把握が必要である。	引き続き、国や国際規格等の補助事業を活用するとともに、KITAやJICAなどの関係機関との連携を図りながら事業を推進していく。	
			実績	6 件	6 件	7件 (H30年度)	3,000	0	0	6,650	係長	0.10 人	職員	0.60 人							
	6	アジアの環境人材育成拠点形成事業	環境国際戦略課	アジアの途上国やその都市が自らの力で環境改善の取組を進めることができるよう、JICA等国の支援や連携により、実践的な国際環境研修事業を推進していく。 海外からの研修員を受け入れることにより、環境問題解決の一助を担うとともに、現地の環境改善や海外諸都市とのネットワーク構築、ひいては環境国際ビジネスへの事業展開に繋げる。	アジアの環境人材育成のための研修員等の受講者数（単年度）	目標	450 人	450 人						課長	0.10 人	大変順調	平成28年度は1,100人を超える研修員等の受け入れを実施し、国内外での研修誘致活動も8回実施した。目標の研修受入450人、研修誘致活動3回を大幅に上回る達成状況のため、「大変順調」と判断。	大変順調	引き続き、国や国際規格等の補助事業を活用するとともに、KITAやJICAなどの関係機関との連携を図りながら事業を推進していく。		
			実績	1,209人 (H26年度)	1,312 人	1,154 人	450人 (H30年度)	1,780	1,062	1,530	4,400	係長	0.10 人	職員	0.30 人						
III-1-(1)-③ まち美化活動の拡充	7	まち美化等啓発事業	業務課	北九州市空き缶等の散乱の防止に関する条例（まち美化条例）に基づき、ポイ捨てのなごり清潔で美しいまちづくりを推進するため、市民や企業、ボランティア団体等と連携し、まち美化事業を実施する。 市民の環境美化に対する関心及びモラル・マナーの向上を図り、「世界の環境首都」に相応しい清潔で美しいまちづくりを推進する。	まち美化ボランティア清掃参加者数（単年度）	目標	138,000 人	138,000 人							課長	0.05 人	順調	目標には届かなかったものの、多くの市民がまち美化ボランティア清掃に参加するなど、一定の成果を収めているため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 多くの市民がまち美化ボランティア清掃に参加するなど、まち美化活動が市民参加型の事業として定着し、市民の意識向上につながっていると考えられるため、「順調」と判断。  【課題】 清掃参加者が固定化、高齢化していることへの対策。	誰もが地域でのまち美化清掃を常日頃から実行するように意識づけるため、市民に向けて積極的に啓発活動を行う。
						実績	131,314人 (H28年度)	137,863 人	131,314 人	138,000人 (H29年度)	3,553	2,576	2,571	3,075	係長	0.10 人					
				アンケート調査における地域でのまち美化清掃実行の割合	目標	47% (H28年度)	60 %	60 %						職員	0.20 人						
					実績	47% (H28年度)	48 %	47 %	60% (H29年度)												
					達成率	80.0 %	78.3 %	78.3 %													
IV-1-(1)-④ 地元製品・サービスの利活用の推進	8	新規環境産業創出事業（北九州エコプレミアム産業創造事業）	環境産業推進課	市内で生産されている環境配慮型製品や環境負荷低減に寄与するサービスを「北九州エコプレミアム」として選定し、広くPRを行うことにより、その販売促進の支援を行う。	北九州エコプレミアム選定件数（単年度）	目標	10 件	10 件							課長	0.05 人	やや遅れ	H28年度時点で累計203件と、中期目標に向けて着実に選定件数を増やしているものの、単年度としては目標を下回っているため、「やや遅れ」と判断。	やや遅れ	【評価理由】 中期目標に向けて実績を増やしているものの、単年度としては目標を下回っているため、地元製品・サービスの利活用の推進の観点から、「やや遅れ」と判断。  【課題】 効果的なPR策の検討。	北九州エコプレミアムの知名度向上と選定商品・サービスのPRに引き続き取り組む。
						実績	9件 累計190件 (H26年度)	8 件	5 件	累計240件 (H32年度)	5,342	4,655	4,006	5,825	係長	0.30 人					
					達成率	80.0 %	50.0 %	50.0 %													

平成28年度 行政評価の取組結果（環境局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H28年度		H27年度		人件費（目安）		H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性					
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題				
V-1-(4)-② 再生可能エネルギー・基幹エネルギーの創出拠点の形成	9	次世代資源・エネルギーシステム創生事業	地域エネルギー推進課	「低炭素で安定したエネルギーを作り賢く使うまちづくりの推進」「災害に強いまちづくりへの寄与」「エネルギー産業の振興」「日本を牽引する先進的取組の実践」といった地域エネルギー政策を進める。 特に、「①風力」「②バイオマス」「③水素」といった再生可能エネルギー等の推進や、「④エネルギーマネジメント」「⑤災害時対応」「⑥新たな再エネ事業化支援」の6分野の取組を重点的に行う。	地域エネルギー関連産業の創出や、実証取組み件数（継続中含む）	—	目標 2 件	実績 3 件	4 件（H29年度）	40,000	34,695	—	30,250	課長 0.50 人	順調	地域エネルギー関連産業の実証取組み件数は、既に取り組んでいる2件に加え、平成28年度より新たに1件取り組みを始め、計3件となった。このことにより、地域エネルギー関連産業の創出に寄与していることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 実証実験につながったものについては、事業化に向かっており、再生可能エネルギー・基幹エネルギーの創出拠点の形成に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。  【課題】 現在、実証実験を実施している企業のほか、新たな企業の掘り起こし等情報収集が必要。	地域エネルギー戦略を進めCO2削減・地域経済の成長に資するため、「再エネ・省エネの推進」「災害に強いまちづくりへの寄与」「エネルギー産業の振興」「日本を先導する取組の実践」を進める。					
V-1-(4)-③ 安定・安価で賢いエネルギー網の構築	10	次世代資源・エネルギーシステム創生事業	地域エネルギー推進課	「低炭素で安定したエネルギーを作り賢く使うまちづくりの推進」「災害に強いまちづくりへの寄与」「エネルギー産業の振興」「日本を牽引する先進的取組の実践」といった地域エネルギー政策を進める。 特に、「①風力」「②バイオマス」「③水素」といった再生可能エネルギー等の推進や、「④エネルギーマネジメント」「⑤災害時対応」「⑥新たな再エネ事業化支援」の6分野の取組を重点的に行う。	地域エネルギー関連産業の創出や、実証取組み件数（継続中含む）	—	目標 2 件	実績 3 件	4 件（H29年度）	40,000	34,695	—	30,250	課長 0.50 人						順調	地域エネルギー関連産業の実証取組み件数は、既に取り組んでいる2件に加え、平成28年度より新たに1件取り組みを始め、計3件となった。このことにより、地域エネルギー関連産業の創出に寄与していることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 実証実験につながったものについては、事業化に向かっており、安定・安価で賢いエネルギー網の構築に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。  【課題】 現在、実証実験を実施している企業のほか、新たな企業の掘り起こし等情報収集が必要。	地域エネルギー戦略を進めCO2削減・地域経済の成長に資するため、「再エネ・省エネの推進」「災害に強いまちづくりへの寄与」「エネルギー産業の振興」「日本を先導する取組の実践」を進める。
VI-1-(1)-① 市民の力で環境力を高める仕組みづくり	11	市民環境力支援事業	環境学習課	市民環境力の持続的発展を目指し、環境モデル都市を推進する活動への支援や、市民・NPO、事業者など地域社会を構成する各主体が、情報を共有し、新たな取組を生み出し、発信・啓発する北九州エコライフステージ事業などを行う。	エコライフステージ参加者数（単年度）	142.4万人（H24年度）	目標 74万人以上	実績 204万人	74万人以上（H30年度）	20,273	16,437	19,736	9,475	課長 0.15 人										

平成28年度 行政評価の取組結果（環境局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H28年度		H27年度		H28年度		H30年度予算要求に向けた施策の方向性							
					指標名等	現状値(基準値)	H27年度	H28年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数		事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題			
W1-1(1)-② 地域コミュニティ活動の支援	12	古紙・古着リサイクル推進事業	循環社会推進課	一般廃棄物の減量化・資源化促進のため、古紙・古着回収奨励金の交付等を通じ、市民団体による集団資源（古紙・古着）回収活動を支援する。	市民1人あたりの年間古紙回収量	50.1kg (H21年度)	目標 単年度の目標設定なし	実績 42.5 kg	目標 単年度の目標設定なし	実績 集計中	55.2kg (平成32年度)	238,990	207,886	225,166	14,150	課長 0.10人	順調	1人あたりの年間古紙回収量は集計中であるが、まち協の参加数が増加していることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 1人あたりの年間古紙回収量は集計中であるが、まち協の参加数が増加していることから、「順調」と判断。  【課題】 新たに対象となった古着回収についての周知。	平成28年8月に改定した循環型社会形成推進基本計画に基づき、循環型社会形成に向けた取り組みを推進していく。		
					古紙回収に取り組みまちづくり協議会数	132団体 (H26年度)	目標 137 団体	実績 133 団体	目標 137 団体	実績 134 団体	全137団体の参加(毎年度)											0.40人	係長
					一般廃棄物のリサイクル率	26.3% (H26年度)	目標 —	実績 —	目標 単年度の目標設定なし	実績 —	35.0%以上 (H32年度)												
W1-1(1)-③ 地域の環境特性を活かした取組の推進	13	地域特性型（メニュー選択方式）市民環境活動推進事業	循環社会推進課	地域団体等が自主的に活動する事業（剪定枝リサイクル等）を支援することにより、地域における自主的な環境活動の拡大と地域コミュニティ活動の活性化を図る。	市民1人一日あたりの家庭ごみ量	506g (H21年度)	目標 495g以下	実績 488 g	目標 単年度の目標設定なし	実績 集計中	470g以下 (H32年度)	9,563	9,410	9,410	4,575	課長 0.05人	順調	市民1人一日あたりの家庭ごみ量が減少する見込みであり、環境意識の醸成及び地域コミュニティの活性化につながっていると考えられるため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 成果指標である市民1人一日あたりの家庭ごみ量が減少する見込みであり、地域の自主的な環境活動の拡大により、環境意識の醸成及び地域コミュニティの活性化につながっていると考えられるため、「順調」と判断。  【課題】 事業参加団体の増減による実施体制の検討。	平成28年8月に改定した循環型社会形成推進基本計画に基づき、循環型社会形成に向けた取り組みを推進していく。		
					3Rの意識の醸成	—	目標 —	実績 —	目標 —	実績 —	3Rの意識の醸成											0.40人	職員
					エコライフステージ参加者数(単年度)	142.4万人 (H24年度)	目標 74万人以上	実績 204万人	目標 74万人以上	実績 199万人	74万人以上 (H30年度)												
W1-1(2)-① 交流の場づくりと連携の強化	14	市民環境力支援事業	環境学習課	市民環境力の持続的発展を目指し、環境モデル都市を推進する活動への支援や、市民・NPO、事業者など地域社会を構成する各主体が、情報を共有し、新たな取組を生み出し、発信・啓発する北九州エコライフステージ事業などを行う。	エコライフステージ参加者数(単年度)	142.4万人 (H24年度)	目標 74万人以上	実績 204万人	目標 74万人以上	実績 199万人	74万人以上 (H30年度)	20,273	16,437	19,736	9,475	課長 0.15人	順調	市民による環境活動行事数は平成27年度より11件増加しており、参加者数についても目標を上回った。また、10月に行ったシンポライトンにおいては、小・中学校・高校の出展数増加による若い世代の環境活動の情報発信の拡充、熊本地震の復興支援など、幅広く取組を実施できた。一方で、市民・企業・行政等の交流によるネットワーク構築は課題が残ったため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市民環境力支援事業については、市民による環境活動が、高い水準で継続して活発に行われている。また、環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務については、目標値を上回る利用者が来館しており、イベントや企画展の内容やスタッフとサポーターの連携による出張ミュージアムが好評を得ている。以上のことから、交流の場づくりと連携の強化に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。  【課題】 市民による環境活動をさらに広げるため、環境活動団体の支援に加え、新たな取組を生み出す仕組みづくりが必要である。環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務では、今後も活動の充実を図り、地域の環境リーダーを育てるため、環境ミュージアムスタッフやその他ボランティア、団体との協働など、得意分野等を活かし、活動を広げる必要がある。	民間企業、NPO等の協力を得ながら、市民にエコなライフスタイルを浸透させる効果的な事業のあり方を検討するとともに、引き続き経費削減に取り組む。また、環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務については、今後も東田地区の近隣施設と連携した活動の充実化を図り、地域の環境リーダーを育てるため、環境ミュージアムスタッフやその他ボランティア、団体との協働など、得意分野等を活かし、活動の拡がりを目指す。		
					市民・企業・行政等の交流によるネットワーク構築と拡大	—	目標 —	実績 —	目標 —	実績 —	市民・企業・行政等の交流によるネットワーク構築と拡大											0.70人	職員
					環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務	環境ミュージアム利用者数(単年度)	134,124人 (H26年度)	目標 130,000人	実績 131,092人	目標 130,000人	実績 131,690人												
									0.60人	職員													



平成28年度 行政評価の取組結果（環境局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H28年度		H27年度		人件費（目安）		H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題
VI-2-(2)-① 市民・企業などによるCO <sub>2</sub> 削減	20	北九州市役所環境・エネルギープロジェクト推進事業	地域エネルギー推進課	環境モデル都市としての市役所の率先垂範を実践するため、また、省エネ法及び温対法の規制へ対応するため、平成23年度からの本事業により市役所対環境・エネルギー対策として、省エネ・節電を推進する。	市有施設のエネルギー消費原単位の改善	H22年度総エネルギー使用量実績（原油換算 89,599kℓ）	目標 前年度比1%減	実績 前年度比1.5%減	集計中	H32年度までにH22年度比10%減（H22年度実績 原油換算 89,599kℓ）	8,755	8,625	7,387	6,150	課長 0.10人 係長 0.20人 職員 0.40人	順調	平成28年度実績は集計中であるが、市有施設の設備更新に当たり、省エネ設備導入の支援を行い、省エネ・節電を推進したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 北九州市役所環境・エネルギープロジェクト推進事業については、平成28年度実績を集計中であるが、市有施設の省エネ設備への更新等により、CO <sub>2</sub> 削減の成果が見込まれる。 また、次世代エネルギー設備導入促進事業については、省エネ投資額が目標を上回っており、一定の成果を収めている。 以上のことから、市民・企業などによるCO <sub>2</sub> 削減に寄与していると考えられるため、総合的に「順調」と判断。 【課題】 中小企業等の多様なニーズをいかに取り込み、申請事業者を増やしていくかが課題。	中小企業等に対し、省エネ・節電の取組みについて働きかけを行うとともに、市役所の省エネ推進を全庁的に進める。
	21	次世代エネルギー設備導入促進事業	地域エネルギー推進課	工場や事業所における一層の省エネルギー対策を推進するため、省エネ設備や新工設備、エネルギーの見える化設備を設置する市内の中小企業等に対し、設置費用の一部を補助する事業を実施する。	省エネ投資額（千円） 補助金活用件数（件）	336,998千円（H28年度） 61件（H28年度）	目標 315,000千円	実績 336,998千円	—	120,000	112,588	—	4,825	課長 0.05人 係長 0.20人 職員 0.30人	順調	補助金活用件数は目標に達しなかったものの、省エネ投資額が目標を上回っていることから、1件あたり投資額が大きく、省エネ効果も高いことが見込まれるため「順調」と判断。				
VI-2-(2)-② 低炭素社会に貢献する技術開発、製品・サービス提供拠点の形成	22	環境未来技術開発助成事業	環境産業推進課	新規性、独自性に優れた環境技術の研究開発費の一部助成により、中小企業をはじめとした地元企業等に技術開発の機会を提供するとともに、本市における環境分野の技術の集積を促す。	本助成事業で助成した研究開発の事業化数	27件（H26年度）	目標 29件 33件	実績 32件 34件	累計36件（H32年度）	50,588	52,326	46,235	4,595	課長 0.03人 係長 0.20人 職員 0.30人	順調	平成28年度に実施した事業化調査での事業化率は40%である。（一般的な研究開発助成の事業化率は、10%程度） また、各年の採択状況も目標値を超えているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 累計事業化率が32%と他の研究開発助成に比べ大変高い数値であり、低炭素社会に貢献する技術開発、製品・サービス提供拠点の形成に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 次世代資源循環型産業拠点形成は、「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の一つであり、今後、更に市内企業等支援に注力していく必要がある。	産業界においては、依然研究開発意欲が高い。（平成29年度、環境未来技術開発助成事業の応募件数は、14件。昨年応募件数は20件） 旺盛な研究開発ニーズに対して効果的に助成を行うとともに国等の研究開発予算の活用を進める。	

平成28年度 行政評価の取組結果（環境局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H28年度		H27年度		人件費（目安）		H28年度				H30年度予算要求に向けた 施策の方向性
					指標名等	現状値 (基準値)	H27年度	H28年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
VI-3- (1)-① 市民環境 力による 3R活動 の推進	23	古紙・古着リサイクル推進事業	循環社会推進課	一般廃棄物の減量化・資源化促進のため、古紙・古着回収奨励金の交付等を通じ、市民団体による集団回収活動を支援する。	市民1人あたりの年間古紙回収量	50.1kg (H21年度)	目標 単年度の目標設定なし 実績 45.1 kg 達成率 —	H27年度 単年度の目標設定なし H28年度 単年度の目標設定なし 集計中	55.2kg (平成32年度)	238,990	207,886	225,166	14,150	課長 0.10人	順調	1人あたりの年間古紙回収量は集計中であるが、まち協の参加数が増加していることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 1人あたりの年間古紙回収量は集計中であるが、まち協の参加数は増加しており、市民1人一日あたりの家庭ごみ量も減少する見込みである。また、市民団体による生ごみリサイクル講座や「残しま宣言運動」の取組みも進んでいる。以上ことから、市民環境力による3R活動の推進に寄与していると考えられるため、総合的に「順調」と判断。	【課題】 ・新たに対象となった古着回収についての周知。 ・事業実施団体の増減による実施体制の検討。 ・講座への参加人数の確保。	平成28年8月に改定した循環型社会形成推進基本計画に基づき、循環型社会形成に向けた取組を推進していく。
					古紙回収に取り組みまちづくり協議会数	132団体 (H26年度)	目標 137 団体 実績 133 団体 達成率 97.1 %	H27年度 137 団体 H28年度 134 団体 集計中	全137団体の参加 (毎年度)											
					一般廃棄物のリサイクル率	26.3% (H26年度)	目標 — 実績 — 達成率 —	単年度の目標設定なし 単年度の目標設定なし —	35.0%以上 (H32年度)											
	24	地域特性型（メニュー選択方式）市民環境活動推進事業	循環社会推進課	地域団体等が自主的に活動する事業（剪定枝リサイクル等）を支援することにより、地域における自主的な環境活動の拡大と地域コミュニティ活動の活性化を図る。	市民1人一日あたりの家庭ごみ量	506g (H21年度)	目標 495g以下 実績 488 g 達成率 101.4 %	単年度の目標設定なし 集計中	470g以下 (H32年度)	9,563	9,410	9,410	4,575	課長 0.05人	順調	市民1人一日あたりの家庭ごみ量が減少する見込みであり、環境意識の醸成及び地域コミュニティの活性化につながっていると考えられるため、「順調」と判断。	順調	【課題】 ・新たに対象となった古着回収についての周知。 ・事業実施団体の増減による実施体制の検討。 ・講座への参加人数の確保。	平成28年8月に改定した循環型社会形成推進基本計画に基づき、循環型社会形成に向けた取組を推進していく。	
					3Rの意識の醸成	—	目標 — 実績 — 達成率 —	—	3Rの意識の醸成											
					市民1人一日あたりの家庭ごみ量	506g (H21年度)	目標 495g以下 実績 488 g 達成率 101.4 %	単年度の目標設定なし 集計中	470g以下 (H32年度)											
25	循環型社会を形成するための環境づくり支援事業	循環社会推進課	食品ロス削減の取組み「残しま宣言」運動の普及・啓発や、生ごみリサイクル講座等の実施によって、生ごみの減量化・資源化を推進する。	市民1人一日あたりの家庭ごみ量	506g (H21年度)	目標 495g以下 実績 488 g 達成率 101.4 %	単年度の目標設定なし 集計中	470g以下 (H32年度)	5,200	2,827	4,520	8,825	課長 0.05人	順調	市民団体「生ごみコンポストアドバイザーの会」が生ごみリサイクル講座を運営し、より地域に根ざした活動が定着してきた。また、新たな地域での講座も開催している。さらに、食品ロス削減の取組み「残しま宣言」運動も行っており、市民の環境意識の醸成に繋がっていると考えられるため、「順調」と判断。	順調	【課題】 ・新たに対象となった古着回収についての周知。 ・事業実施団体の増減による実施体制の検討。 ・講座への参加人数の確保。	平成28年8月に改定した循環型社会形成推進基本計画に基づき、循環型社会形成に向けた取組を推進していく。		
				3Rの意識の醸成	—	目標 — 実績 — 達成率 —	—	3Rの意識の醸成												
				市民1人一日あたりの家庭ごみ量	506g (H21年度)	目標 495g以下 実績 488 g 達成率 101.4 %	単年度の目標設定なし 集計中	470g以下 (H32年度)												

平成28年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H28年度		H27年度		人件費（目安）		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	H30年度予算要求に向けた 施策の方向性
					指標名等	現状値 (基準値)	H27年度	H28年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職 位					
VI-3-(1)-② 適正な廃棄物の処理	26	「北九州市循環型社会形成推進基本計画」推進事業	循環社会推進課	本市では、「北九州市循環型社会形成推進基本計画」（本市の一般廃棄物処理計画）を策定し、ごみの減量化・資源化、適正処理の推進等を行っている。 本事業では本市のごみ処理に関する現状を分析し、より効果的・効率的な施策や啓発・広報の方法の検討を行う。	市民1人一日あたりの家庭ごみ量	506g (H21年度)	目標 495g以下 実績 488g 達成率 101.4%	単年度目標設定なし 集計中 —	470g以下 (H32年度)	1,044	394	473	2,325	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.10人	順調	市民1人一日あたりの家庭ごみ量が平成27年度の中間目標以上に減少する見込みであることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市民1人一日あたりの家庭ごみ量が平成27年度の中間目標以上に減少する見込みであり、適正な廃棄物の処理に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 事業系ごみの増加等によりリサイクル率が低迷している。	引き続き、平成28年8月に改定した循環型社会形成推進基本計画に基づき、循環型社会形成に向けた取組を推進していく。
VI-3-(1)-③ 産業廃棄物排出量の減量化	27	産業廃棄物処理推進事業	産業廃棄物対策課	産業廃棄物の適正処理・3Rを推進するため、優れた排出事業者・処理業者への認定やインセンティブ付与、排出・処理動向や将来見通しの分析・公表、産業廃棄物3R・適正処理講習会等を活用した適正処理・3R情報の普及啓発を実施する。	優良産廃処理業者の認定件数（単年度）	4件 (H26年度)	目標 3件 実績 4件 達成率 133.3%	3件 (毎年度)	14,247	10,174	7,849	38,250	課長 0.50人 係長 1.00人 職員 3.00人	順調	優良産廃処理業者の認定件数が目標を達成しており、また、北九州市産業廃棄物3R適正処理推進講習会を開催するとともに、市内産業廃棄物動向を分析して、同講習会で産廃処理業者に対して周知することで、産廃処理の適正処理・3Rに関する情報の普及啓発という事業目的は達成したと考えられるため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 優良産廃処理業者の認定件数が目標を達成しており、講習会においては、環境省講師による不適正処理に関する講演や、消防局とタイアップして防災の視点からの講演を行った。 適正処理・排出の普及啓発を通して、産業廃棄物排出量の減量化に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 ・優良産廃処理業者・排出事業者の育成。 ・市内産業廃棄物の動向に関するデータを新しくする。	前年度に引き続き、市内の産業廃棄物処理業者・排出事業者に対して適正処理・3Rの考え方についての普及啓発を行うとともに、優良なものを認定・表彰することにより業界全体の意識向上を図る。	
VI-3-(2)-① 次世代資源循環型産業拠点の形成	28	北九州エコタウン事業	環境産業推進課	資源循環型社会の実現に向けて、環境産業の集積化と環境・エネルギー技術開発の拠点化を図るため、企業支援や国等関係機関との協議のほか、貸付用地の維持管理を行う。	エコタウン事業による投資額（単年度）	9億円 (H26年度)	目標 5億円 実績 10億円 達成率 200.0%	7億円 (毎年度)	11,893	9,775	13,314	4,575	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.40人	順調	熊本地震の影響により、視察者数が10万人を割ったものの、これまで投資額、視察者数とも順調に推移してきているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 熊本地震等の影響により、視察者数が10万人を割ったものの、これまで投資額、視察者数とも順調に推移してきているため、「順調」と判断。 【課題】 環境未来技術開発助成や国等の予算を活用しながら、次世代資源リサイクル拠点の形成を図っていく必要がある。	北九州エコタウン全体のさらなる発展を目指し、引き続き事業を推進する。	
VI-3-(2)-② 環境分野における技術開発の促進	29	環境未来技術開発助成事業	環境産業推進課	新規性、独自性に優れた環境技術の研究開発費の一部助成により、中小企業をはじめとした地元企業等に技術開発の機会を提供するとともに、本市における環境分野の技術の集積を促す。	本助成事業で助成した研究開発の事業化数	27件 (H26年度)	目標 29件 実績 32件 達成率 110.3%	累計36件 (H32年度)	50,588	52,326	46,235	4,595	課長 0.03人 係長 0.20人 職員 0.30人	順調	平成28年度に実施した事業化調査での事業化率は40%である。（一般的な研究開発助成の事業化率は、10%程度）また、各年の採択状況も目標値を超えているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 累計事業化率が32%と他の研究開発助成に比べ大変高い数値であり、環境分野における技術開発の促進に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 次世代資源循環型産業拠点形成は、「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の一つであり、今後、更に市内企業等支援に注力していく必要がある。	産業界においては、依然研究開発意欲が高い。（平成29年度、環境未来技術開発助成事業の応募件数は、14件。昨年応募件数は20件）旺盛な研究開発ニーズに対して効果的に助成を行うとともに国等の研究開発予算の活用を進める。	

平成28年度 行政評価の取組結果（環境局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H28年度		H27年度		人件費（目安）		H28年度			H30年度予算要求に向けた施策の方向性			
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価	局施策評価の理由及び課題	
VI-3-(3)-③ 環境に配慮する消費者（グリーンコンシューマー）活動の推進	30	3 R 活動推進事業	循環社会推進課	事業所に対する一般廃棄物の減量化等の推進及び3 R 活動を行う団体の表彰等により、3 R 活動の推進を図る。	一般廃棄物のリサイクル率	目標	32.5%以上	—	35.0%以上（H32年度）	—	3,930	994	493	7,825	課長	0.05 人	順調	事業所に対するごみ減量に関する講習会の実施やごみ分別・処理ガイドブックを作成することにより、ごみ減量意識を高める取組を行った。また、市民による3 R 推進活動の輪が広がっており、3 R 意識の向上が進んでいるため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 事業者への講習会の開催やガイドブックの作成、3 R 活動推進表彰を通じて、事業者や市民の日常生活に3 R 活動が定着してきており、環境に配慮する消費者（グリーンコンシューマー）活動の推進は進んでいると考えられるため、「順調」と判断。  【課題】 今後も継続的な啓発活動が必要。また、一般廃棄物大量排出事業者や大規模事業者などのリサイクル向上を図るため、引き続き事業所に対して必要に応じて訪問調査等が必要と考える。	平成28年8月に改定した循環型社会形成推進基本計画に基づき、循環型社会形成に向けた取組を推進していく。
						実績	26.6 %	集計中							職員	0.20 人					
						達成率	81.8 %	—							職員	0.70 人					
						目標	—	—							3 R 意識の醸成	—					
VI-4-(1)-① 多様な自然環境・生物多様性の保全	31	生物多様性戦略推進事業	環境監視課	都市と自然との共生を基本理念とし、「都市のなかの自然、自然のなかの都市」の実現のため、豊かな自然環境と生物の多様性を保ちつつ、新たな産業を都市として持続的な発展が可能な都市づくりを目指す。	環境首都100万本植樹プロジェクト推進（累計）	目標	536,000 本	603,000 本	累計100万本植樹（H35年度）	—	16,930	15,817	16,195	20,650	課長	0.10 人	順調	自然ネットだより等を活用し、自然環境保全活動の周知を行った結果、多くの人に参加してもらうことが出来た。また、環境首都100万本植樹プロジェクトによる緑化も順調に進んでいる。多様な自然環境・生物多様性の保全に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。  【課題】 自然環境保全に関する活動は、市民（特に団体）の自主的な活動が不可欠であるため、市は継続的にその支援をして活性化を図りたい。	順調	自然環境保全に関する活動は、市民ととりわけ地域団体の自主的な活動が不可欠であるため、継続して市民やボランティア団体などと協働して自然環境保全活動を進めていく。	
						実績	657,903 本	678,186 本							課長	0.75 人					
						達成率	122.7 %	112.5 %							職員	1.60 人					
						目標	2,000 人	2,000 人							2,000 人（毎年度）	—					—
VI-4-(1)-② 身近を感じる都市づくり	32	生物多様性戦略推進事業	環境監視課	都市と自然との共生を基本理念とし、「都市のなかの自然、自然のなかの都市」の実現のため、豊かな自然環境と生物の多様性を保ちつつ、新たな産業を都市として持続的な発展が可能な都市づくりを目指す。	環境首都100万本植樹プロジェクト推進（累計）	目標	536,000 本	603,000 本	累計100万本植樹（H35年度）	—	16,930	15,817	16,195	20,650	課長	0.10 人	順調	自然ネットだより等を活用し、自然環境保全活動の周知を行った結果、多くの人に参加してもらうことが出来た。また、環境首都100万本植樹プロジェクトによる緑化も順調に進んでいる。身近に自然を感じる都市づくりに寄与していると考えられるため、「順調」と判断。  【課題】 自然環境保全に関する活動は、市民（特に団体）の自主的な活動が不可欠であるため、市は継続的にその支援をして活性化を図りたい。	順調	自然環境保全に関する活動は、市民ととりわけ地域団体の自主的な活動が不可欠であるため、継続して市民やボランティア団体などと協働して自然環境保全活動を進めていく。	
						実績	657,903 本	678,186 本							課長	0.75 人					
						達成率	122.7 %	112.5 %							職員	1.60 人					
						目標	2,000 人	2,000 人							2,000 人（毎年度）	—					—

平成28年度 行政評価の取組結果（環境局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H28年度		H27年度		人件費（目安）		H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題
VI-4-(1)-③ 市民と自然とのふれあいの推進	33	響灘ビオトープ運営等事業	環境監視課	本市の豊かな自然環境の保全など、様々な自然分野の取り組みを推進するため、生物多様性基本法に規定される地域戦略として策定した「北九州市生物多様性戦略」の主要プロジェクトに位置づけている響灘ビオトープの運営管理等を行う事業である。 絶滅危惧種など希少な動植物が500種類以上も生息する生物の楽園を保全しつつ、市民が見て触れて、自然生態系の仕組みや生物多様性の重要性などが学習できる施設として運営を行う。	自然環境保全活動参加者数（イベント等の延べ参加者数）	目標	2,000人	2,000人	2,000人（毎年度）	47,544	47,147	47,130	6,650	課長	0.10人	順調	イベントの実施やガイドツアーの開催など、市民の環境に対する意識を高めるきっかけとなる場を提供し、一定の参加があったことから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 響灘ビオトープにおいて、市民の環境に対する意識を高めるきっかけとなる場を提供し、一定の参加があったことから、市民と自然とのふれあいの推進に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。  【課題】 指定管理者制度導入施設として、民間活力を利用し、環境学習施設として内容の充実を図りたい。	指定管理者制度による民間活力を利用し、市民と自然とのふれあいの場となる環境学習施設として継続的な運営を行う。
						実績	約2,000人	約2,000人						係長	0.25人					
						達成率	100.0%	100.0%						職員	0.40人					
34	不法投棄防止事業	産業廃棄物対策課	市内の産業廃棄物の不法投棄の未然防止や拡大防止を目的とし、監視パトロール、監視カメラ整備、市民通報員の活用により、早期発見・早期撤去を進めるとともに、警察と連携して実行者へ厳しく対処する。	廃棄物の不法投棄量（単年度）	目標	160t以下	160t以下	160t以下（毎年度）	13,870	13,184	15,127	15,550	課長	0.20人	順調	市による不法投棄物の処理量について目標を達成しており「順調」と判断。	順調	【評価理由】 不法投棄防止を目的としたパトロールなどを本施策を通じて進めており、近年は不法投棄量も減少している。また、計画的なモニタリング、正確な測定の実施により、生活環境の保全につながっていると考えられるため、「順調」と判断。  【課題】 不法投棄防止を目的としたパトロールなどを本施策を通じて進めており、近年は不法投棄量も減少しているが、依然として見られる。また、大気汚染常時監視測定網の整備・保守を今後も継続する必要がある。	前年度の取組を継続してパトロールを実施するとともに、不法投棄情報の効果的な運用を図る。 また、継続して測定網の保守、計画的なモニタリングを行い、環境質の現状把握、維持・向上に努める。	
					実績	78t	50t						係長	1.10人						
					達成率	—	—						職員	0.30人						
VI-4-(2)-① 生活環境保全対策の推進	35	大気汚染常時監視システム整備保守事業	環境監視課	大気汚染防止法22条の規定に基づく環境大気汚染状況の常時監視を行うため、公害監視センターと市内21ヶ所に設置した常時監視測定局から成る測定網を整備する。常時監視結果を本市の環境保全の推進に役立てるとともに、大気環境の現状把握に努める。	大気環境の適正な把握	目標	—	—	大気環境の適正な把握	17,647	17,657	17,657	6,075	課長	0.05人	順調	更新計画に基づき、効果的に測定環境を整備し、正確な測定を継続実施したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 不法投棄防止を目的としたパトロールなどを本施策を通じて進めており、近年は不法投棄量も減少しているが、依然として見られる。また、大気汚染常時監視測定網の整備・保守を今後も継続する必要がある。	前年度の取組を継続してパトロールを実施するとともに、不法投棄情報の効果的な運用を図る。 また、継続して測定網の保守、計画的なモニタリングを行い、環境質の現状把握、維持・向上に努める。
						実績	—	—						係長	0.10人					
						達成率	—	—						職員	0.60人					
36	環境対策事業	環境監視課	環境法令に基づき、大気汚染や水質汚濁、騒音・振動の監視測定（環境モニタリング）などを行い、環境質の現状を把握し、維持・向上に努める。 また、市内企業を対象に、環境モニタリング結果等を共有し、環境保全を一層促進するため、環境モニタリングの結果や環境法令の概要、また不適正事案の防止策等に関するセミナーを実施する。	現状の環境を保全	目標	—	—	現状の環境を保全	62,706	61,333	61,428	8,325	課長	0.05人	順調	大気、水質、騒音、振動についてモニタリング計画を立て、測定を実施し、現状の環境の保全につながっているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 不法投棄防止を目的としたパトロールなどを本施策を通じて進めており、近年は不法投棄量も減少しているが、依然として見られる。また、大気汚染常時監視測定網の整備・保守を今後も継続する必要がある。	前年度の取組を継続してパトロールを実施するとともに、不法投棄情報の効果的な運用を図る。 また、継続して測定網の保守、計画的なモニタリングを行い、環境質の現状把握、維持・向上に努める。	
					実績	—	—						係長	0.10人						
					達成率	—	—						職員	0.90人						
				企業の法令順守の徹底	目標	改善命令0件	改善命令0件	企業の法令順守の徹底								順調				
					実績	0件	0件													
					達成率	—	—													

平成28年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H28年度		H27年度		人件費（目安）		H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	
VI-4-(2)-② 自動車環境対策の推進	37	ノーマイカー普及戦略事業	温暖化対策課	過度なマイカー利用を抑制し、環境にやさしい公共交通機関の積極的な利用を促進する。	ノーマイカーデー実施によるCO2削減量（単年度）	200t（H26年度）	200 t	200 t	前年度水準を維持（毎年度）	390	140	160	3,650	課長 0.10 人 係長 0.10 人 職員 0.20 人	順調	ノーマイカーデー実施企業数（79社）、実施によるCO2削減量ともに目標値を達成しているため「順調」と判断。			
	38	エコドライブ推進事業	温暖化対策課	自動車から排出されるCO2削減のため、企業内でのエコドライブととも活動を支援するとともに、市民へのエコドライブの普及啓発を図る。	エコドライブ北九州プロジェクト参加事業者のCO2削減量（単年度）	505t（H26年度）	551 t	570 t	前年度水準を維持（毎年度）	600	232	245	3,650	課長 0.10 人 係長 0.10 人 職員 0.20 人	順調	エコドライブ北九州プロジェクト参加事業者数（100社）、実施によるCO2削減量ともに目標値を達成しているため、「順調」と判断。			
	39	燃料電池自動車導入助成事業	温暖化対策課	燃料電池自動車（FCV）を市内に普及させるため、車両等導入費の一部助成を行う。また、災害時における電力供給協力を求める。	市内における燃料電池自動車の普及台数（累計）	—	7 台	30 台	H31年度までに市内で300台	5,000	5,000	5,000	4,650	課長 0.10 人 係長 0.20 人 職員 0.20 人	順調	燃料電池自動車助成件数（目標5件、実績5件）は目標値を達成したため、「順調」と判断。	順調	自動車から排出されるCO2削減を図るため、限られた予算の中で、どのような手法を用いれば、コストがからず効果的なPRが行えるのかを引き続き検討していく。また、水素関連企業や自動車関連企業と情報交換しながら燃料電池自動車の普及と水素ステーションの立地とを並行的に推進していく。	
	40	水素エネルギー社会構築推進事業	温暖化対策課	水素利用の拡大策、水素エネルギービジネス実用化に向けた仕組みづくり等の検討を行う。また、水素エネルギーの社会への浸透を目指し、「本市の先導的な取組み」や「水素エネルギーが便利で身近なものであること」を市民に理解してもらえよう啓発を実施する。	水素ステーションの設置件数（累計）	1箇所（平成26年度）	2 箇所	2 箇所	H32年度までに5箇所	5,035	4,950	29,614	4,650	課長 0.10 人 係長 0.20 人 職員 0.20 人	順調	国の設置状況（全国約90箇所開所）に対し、本市は先行している。また、北九州地域に普及しているFCV（22台）に相当する2箇所の商用水素ステーションが開所しているため「順調」と判断。			
VI-4-(2)-③ 事業者の公害防止に対する環境管理の強化	41	工場・事業場監視事業	環境監視課	市内の工場・事業場に対し、大気汚染防止法・水質汚濁防止法等に基づいて、立入検査及び排ガス・排水中の規制項目に関する測定を実施し、事業者の環境法令の遵守を監視するとともに、環境管理の取り組みを促進するよう促す。また、一般市民からの公害関係苦情・要望を受け、発生源指導を行う。	公害に関する苦情・要望件数（単年度）	243件（H26年度）	292 件	275 件	300件以下（H29年度）	19,272	20,763	19,920	38,575	課長 0.05 人 係長 0.80 人 職員 4.00 人	順調	工場・事業場に対する立入検査、測定の実施検査を目標の500件を上回る515件実施し、公害に関する苦情件数も目標を達成している。環境管理の促進という観点から、成果を収めていると考えられるため、「順調」と判断。	順調	工場・事業場への立入検査、測定などを継続実施することで、事業者の環境管理の取組を促進させる。	
VI-4-(2)-④ 越境大気汚染対策の推進	42	大気汚染常時監視システム整備保守事業	環境監視課	大気汚染防止法22条の規定に基づく環境大気汚染状況の常時監視を行うため、公害監視センターと市内21ヶ所に設置した常時監視測定局から成る測定網を整備する。常時監視結果を本市の環境保全の推進に役立てるとともに、大気環境の現状把握に努める。	大気環境の適正な把握	—	—	—	大気環境の適正な把握	17,657	17,657	17,657	6,075	課長 0.05 人 係長 0.10 人 職員 0.60 人	順調	更新計画に基づき、効果的に測定環境を整備し、正確な測定を継続実施したため、「順調」と判断。	順調	計画通り測定網を保守し大気環境の適正把握に努めるとともに、課題解決に向け、保守の方法について見直しを行う。	

平成28年度 行政評価の取組結果（環境局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施								【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H28年度		H27年度		人件費（目安）		H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	
VII-1- (3)-① 環境国際協力の推進	43	環境国際協力推進事業	環境国際戦略課	途上国技術者を受け入れる国際研修や経験豊かな市内企業技術者等を諸外国都市に派遣し、現地で相手都市も主体的に関わった実践的な技術指導を実施する。 また、国内外の関係機関と協働・連携した調査、情報収集や発信を行うとともに、各種都市間ネットワークを活用したプロジェクトを実施する。更には市内企業や国際機関等と密に連携して、協力対象国や都市の「緑の成長」にも資する環境国際協力を目指す。	戦略的環境国際協力事業の件数（累計）	目標	5 件	7 件	7件（H30年度）	3,000	0	0	6,650	課長 0.10 人	順調	平成28年度までの累計で6件の協力事業、37回の現地派遣を実施した。目標を概ね達成している状況のため、「順調」と判断。	大変順調	引き続き、国や国際規格等の補助事業を活用するとともに、KITAやJICAなどの関係機関との連携を図りながら事業を推進していく。 日中大気汚染・省エネ対策共同事業について、平成30年度は、事業の最終年度である。具体的な成果に繋がるように取り組んでいく。	
			実績	6 件	6 件	6件（H26年度）					係長 0.10 人								
			達成率	120.0 %	85.7 %						職員 0.60 人								
	44	アジアの環境人材育成拠点形成事業	環境国際戦略課	アジアの途上国やその都市が自らの力で環境改善の取組を進めることができるよう、JICA等国の支援や連携により、実践的な国際環境研修事業を推進していく。 海外からの研修員を受け入れることにより、環境問題解決の一助を担うとともに、現地の環境改善や海外諸都市とのネットワーク構築、ひいては環境国際ビジネスへの事業展開に繋げる。	アジアの環境人材育成のための研修員等の受講者数（単年度）	目標	450 人	450 人	450人（H30年度）	1,780	1,062	1,530	4,400	課長 0.10 人	大変順調	平成28年度は1,100人を超える研修員等の受け入れを実施し、国内外での研修誘致活動も8回実施した。目標の研修員受入450人、研修誘致活動3回を大幅に上回る達成状況のため、「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 事業件数や研修誘致活動、研修員受入などが、目標を達成及び上回る状況であるため、国際環境協力の推進という観点から、「大変順調」と判断。  【課題】 各国・各都市の状況やニーズの把握を行うとともに、具体的な成果に繋げるため、より高度な訪日研修や専門家派遣を実施する必要がある。	
		実績	1,312 人	1,154 人						係長 0.10 人									
		達成率	291.6 %	256.4 %						職員 0.30 人									
	45	日中大気汚染・省エネ対策共同事業	環境国際戦略課	中国におけるPM2.5（微小粒子状物質）等をはじめとする大気汚染については、日本への影響が懸念されており、その対策を講じることについては喫緊の課題となっている。 本市では、中国諸都市と連携して中国における大気汚染への対策を講じるため、国の事業を活用し、平成26年度から5か年間の予定で、研修生の受入れ、専門家の派遣、共同研究等を実施する。	都市間連携協力実施都市数	目標	5 都市	6 都市	H26年度～H30年度で4都市	61,226	31,156	33,226	15,950	課長 0.30 人	大変順調	平成28年度は、大連市が新たに加入し、中期目標を上回る6都市との都市間連携協力事業を実施した。また、目標を上回る47名の研修員を受入れ、専門家の派遣についても、目標を大きく上回る79名を派遣したため、「大変順調」と判断。	大変順調		
		実績	5 都市	6 都市						係長 0.50 人									
		達成率	100.0 %	100.0 %						職員 1.00 人									
				現地の環境改善	目標	—	—	—	—										
					実績	—	—	—	—										
					達成率	—	—	—	—										

平成28年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																			
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H28年度		H27年度		人件費（目安）		H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題		
VII-2-(1)-① アジア低炭素化センターを核とした都市インフラビジネスの推進	46	アジア低炭素化センター推進事業	環境戦略課	アジア低炭素化センターを中核として、環境に関する多様な技術や社会システム等を海外に輸出することで地域経済の活性化を推進する。	アジア地域でのCO2排出量を削減	—	—	—	2005年度（1,630トン）比150%削減（2050年）	31,469	28,152	23,832	87,200	課長 2.05人	順調	CO2排出量の削減に向けた各種プロジェクト推進数が目標（135件）を上回る（143件）とともに、獲得した外部資金総額も増加し、さらには、様々な環境ビジネスにもつながっているなど、アジア地域の低炭素化に資する事業を積極的に展開していることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 アジア低炭素化センターを中心として、都市インフラビジネスの推進に積極的に取り組んでおり、活動指標や成果指標は概ね目標を達成していることから、「順調」と判断。  【課題】 事業実施によって削減された温室効果ガス削減量の定量化（見える化）の推進。国等補助事業の外部資金活用による本市の経費削減。	今後もアジア地域の低炭素化を推進するとともに、環境国際ビジネスの展開による地域経済の活性化を図る。「北九州モデル」を活用した環境インフラ輸出について、これまでの成果を踏まえてさらに他都市への横展開を進めるためのプラットフォーム構築等を推進する。		
	47	中小企業アジア環境ビジネス展開支援事業	環境戦略課	市内中小企業が所有する既存の技術・製品に関して、海外でのニーズに合わせた現地の事業可能性調査（FS）や実証試験を行うための費用の一部を助成し、市内企業の海外への技術輸出の推進を図る。	海外での実証事業等の進出数（単年度）	5件（H26年度）	4件	3件	3件（H32年度）	8,037	8,035	8,431	2,325	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.10人						順調	これまでの6年間において、実証枠12件、事業可能性調査（FS）8件と、市内企業のアジアにおけるビジネス展開を支援している。また、申請書のダウンロード数も増えてきており、本事業を広く周知できているため、「順調」と判断。
	48	「北九州モデル」を活用した都市環境インフラビジネス推進事業	環境戦略課	本市に蓄積された都市環境インフラに係る技術や行政ノウハウなどを体系的に整理した「北九州モデル」を活用し、都市インフラビジネスをさらに推進する。	グリーンシティの輸出を推進しているインドネシア・スラバヤ市に続き、事業展開を図った都市数	1都市（H26年度）	2都市	3都市	H28年度までに3都市	22,000	18,777	27,531	14,500	課長 0.50人 係長 0.50人 職員 0.50人						順調	当初計画のとおり事業が進捗しているため、「順調」と判断。